

3)財務諸表に対する注記

(公益目的事業会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の資産については定率法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	33,075	75,877	0	108,952
定期預金	210,000,000	0	130,000,000	80,000,000
投資有価証券	69,966,925	129,924,123	0	199,891,048
小計	280,000,000	130,000,000	130,000,000	280,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,193,965	474,275	0	1,668,240
定期預金	1,193,965	379,622	0	1,573,587
普通預金	0	94,653	0	94,653
減価償却引当資産	9,841,870	1,589,787	0	11,431,657
定期預金	9,841,870	1,589,787	0	11,431,657
災害セーフティネット基金	231,864,104	0	0	231,864,104
定期預金	231,864,104	0	0	231,864,104
環境保全活動基金	678,135,319	74,305,628	130,531,495	621,909,452
投資有価証券	50,099,368	74,305,628	0	124,404,996
定期預金	600,000,000	0	120,000,000	480,000,000
普通預金	28,035,951	0	10,531,495	17,504,456
地域循環共生基金	49,977,669	2,216,593	25,000,000	27,194,262
定期預金	45,000,000	0	25,000,000	20,000,000
普通預金	4,977,669	2,216,593	0	7,194,262
小計	971,012,927	78,586,283	155,531,495	894,067,715
合計	1,251,012,927	208,586,283	285,531,495	1,174,067,715

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	280,000,000	0	280,000,000	0
小計	280,000,000	0	280,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,668,240	0	0	1,668,240
減価償却引当資産	11,431,657	0	11,431,657	0
災害セーフティネット基金	231,864,104	0	231,864,104	0
環境保全活動基金	621,909,452	0	621,909,452	0
地域循環共生基金	27,194,262	0	27,194,262	0
小計	894,067,715	0	892,399,475	1,668,240
合計	1,174,067,715	0	1,172,399,475	1,668,240

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,790,915	3,721,041	8,069,874
構築物	15,821,085	7,082,517	8,738,568
什器備品	628,100	628,099	1
合計	28,240,100	11,431,657	16,808,443

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第165回利付国債	19,977,895	19,500,000	△ 477,895
第171回利付国債	29,954,368	29,199,000	△ 755,368
第445回大阪府公債	69,973,225	66,805,200	△ 3,168,025
第502回大阪府公債	79,985,560	75,688,000	△ 4,297,560
第158回利付国債	50,074,526	48,855,000	△ 1,219,526
第28-4回静岡県公債	54,504,756	54,175,000	△ 329,756
第169回共同地方債	19,825,714	19,696,000	△ 129,714
合計	324,296,044	313,918,200	△ 10,377,844

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金 令和6年度中小企業等 エネルギー利用最適化 推進事業費補助金	経済産業省	0	1,339,154	1,339,154	0	一般正味財産
令和6年度二酸化炭素排出 抑制対策事業費等補助金	環境省	0	5,250,000	5,250,000	0	一般正味財産
合計		0	6,589,154	6,589,154	0	

7. その他

(1)環境保全活動基金について

公社の従来からの公益目的事業実施に必要な財源として限度額の範囲内で取崩した。

(2)地域循環共生基金について

平成31年度から実施している6事業の実施に必要な財源として積み立てる特定資産(特定費用準備資金)である。限度額の範囲内で取崩した。

(3)正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。

(法人会計)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(4) 平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	256,147	0	256,147
定期預金	210,000,000	0	210,000,000	0
有価証券	0	209,743,853	0	209,743,853
小計	210,000,000	210,000,000	210,000,000	210,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,927	14,667	0	51,594
普通預金	36,927	14,667	0	51,594
小計	36,927	14,667	0	51,594
合計	210,036,927	210,014,667	210,000,000	210,051,594

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充 当 額)	(うち一般正味財産から の 充 当 額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	210,000,000	197,000,000	13,000,000	0
小計	210,000,000	197,000,000	13,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	51,594	0	0	51,594
小計	51,594	0	0	51,594
合計	210,051,594	197,000,000	13,000,000	51,594

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,675	2,111,674	1
什器備品	3,239,756	3,239,752	4
合計	5,351,431	5,351,426	5

※減価償却引当資産を全額基本財産に積み立てた。

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
京都府第14回公債	9,764,910	9,431,400	△ 333,510
政府保証高速道路債	199,978,943	188,314,000	△ 11,664,943
合計	209,743,853	197,745,400	△ 11,998,453

6. その他

正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。